

自治体の課題、現状

茨城県では、少子化の進行に伴い中学校生徒数が減少しており、学校規模や地域特性によっては、部員確保や種目の維持に課題が生じている。また、地域移行の進捗については市町村ごとに段階の差があり、受け皿となる団体の有無や指導者確保の状況、運営体制の整備状況等に地域差があることが確認されている。改革推進期間において取組は着実に広がっているものの、運営主体の役割整理やガバナンス体制の明確化、参加費用負担の在り方の整理等、持続可能な制度運用に向けて引き続き検討が必要である。

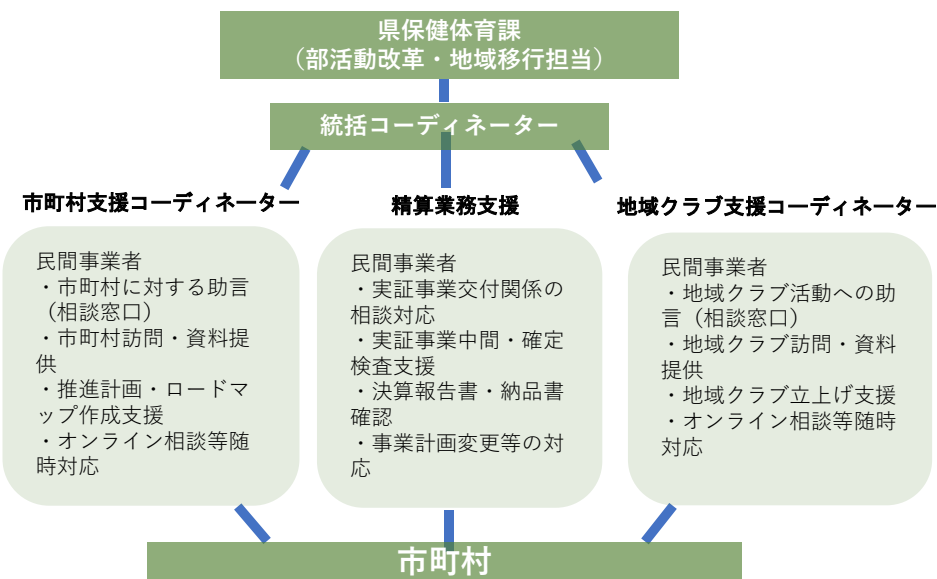
地域クラブ活動等の概要

中学校数	223校	全生徒数	74,380人
域内の部活動数	2,013部	実施した地域クラブ数	467クラブ
全体の指導者数	1,342人	全体の運営スタッフ数	473人
主な運営団体	教育委員会、総合型地域スポーツクラブ、任意団体、スポーツ少年団 等		
主な種目	軟式野球、サッカー、陸上、バスケットボール、バレーボール、卓球、柔道、剣道、バドミントン 等		
平均的な活動回数	1回～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6.8人/クラブ 2年：10.6人/クラブ 1年：9.9人/クラブ
参加会費	0～3,000円/月	主な活動場所	中学校・公共施設 等

取組の概要や成果

全44市町村への訪問支援や担当者連絡協議会の開催、総括コーディネーターや市町村支援コーディネーター等による伴走支援を通じて、取組状況の把握と課題整理を進めている。あわせて、人材バンクの運用拡充や運営団体の整備や安全管理体制に関する助言、中体連との協議による大会参加環境の調整等、制度面・人材面の基盤整備を推進してきた。その結果、実証事業に参画する市町村は着実に増加し、地域クラブ活動の広がりが見られている。地域移行に向けた方向性や基本的な枠組みについては概ね共有が図られており、今後は持続可能な運営体制の定着に向けた段階へと移行していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」に基づき、現状の部活動の活動単位をできるだけ尊重しながら、休日の部活動に代わる受け皿として市直営の地域クラブを設立することとした。

現在、地域クラブの設置に向け、「水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンク」により地域の指導者確保に努めているが、休日に活動している約170の部活動に対して、地域クラブを設置するためには、多くの地域人材の協力が不可欠であり、指導者確保が大きな課題となっている。

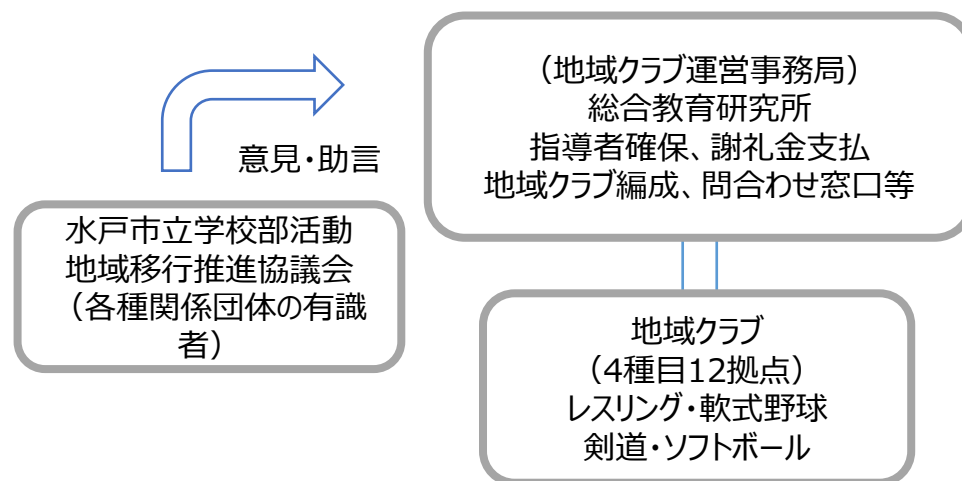
地域クラブ活動等の概要

中学校数	16校	全生徒数	6,037人
域内の部活動数	242部 (特設部含む)	実施した地域クラブ数	12クラブ (19部活動)
全体の指導者数	42人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	水戸市教育委員会		
主な種目	レスリング、軟式野球、剣道、ソフトボール		
平均的な活動回数	3回程度/月	平均参加生徒数	3年：1人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	対象中学校の体育館・グラウンド等

取組の概要や成果

- 令和7年度の実証事業においては、4種目19部活動（12拠点）について、休日の地域クラブとして活動した。
- 令和8年9月からの地域クラブ移行に向け、「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」を策定、「水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンク」の設置により、指導者の確保に努めた。
- 人材バンクについて、各種競技団体への呼びかけや広報活動により、令和7年度中に約390名の登録があった。

運営体制図



自治体の課題、現状

近年の少子化の進行に伴い、各学校における生徒数は減少傾向にあり、これまで学校単位で維持してきた部活動の数や部員数を安定的に確保することが難しい状況となっている。

その結果、生徒が希望する種目を選択できない環境や、十分な活動を行うための体制構築が困難であるといった、生徒の教育活動における質的な課題が顕在化している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	14校	全生徒数	3,419人
域内の部活動数	150部	実施した地域クラブ数	クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	NPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブ、NPO法人ひたちみなみスポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、男女ソフトテニス、男女卓球、男女バスケットボール、男女バレーボール、剣道、バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	109人/クラブ
参加会費	900円/月	主な活動場所	十王中学校グラウンド、久慈サンピア日立テニスコート外

取組の概要や成果

総合型地域スポーツクラブにおいては、国等の実証事業を積極的に活用することで、地域内の中学生が休日においても多様なスポーツ活動に親しみ、安心して参加できる環境の整備に向けた具体的な検証を進めることができた。

本事業を通じて得られた知見は、今後地域の実情に即した持続可能な受入れ体制を構築していく上で、極めて重要な基盤となる成果である。

運営体制図

【日立市教育委員会】

【中学校】 【中体連】

連携
協議

【スポーツ協会】

【総合型地域スポーツクラブ】 【少年団】 【保護者の会】 など
部活動の地域展開の実践



自治体の課題、現状

少子化に伴う生徒数の減少により、部活動部員数や教職員数も減少し、単独校での部活動維持が困難な状況となっている。土浦市の中学校生徒数は令和7年度で3,163人であり、10年間で約15%減少している。令和10年度には2,900人まで減少する見込みとなっている。

令和7年度の部活動は市内8校で122部である。部活動参加率は83%と高い割合ではあるが、部員不足のため単独での活動に支障をきたす部が複数校、複数部で見られるようになっており、生徒の活動機会の量的・質的確保が課題となっている。学校現場においては、特に専門性のない競技等の部活動顧問になることでの心理的な負担が大きく、現状の指導体制を維持することは極めて困難である。そのため、教職員の兼職兼務を含め、指導者が自分の希望する競技において指導できる体制の構築が必要である。

地域クラブ活動等の概要

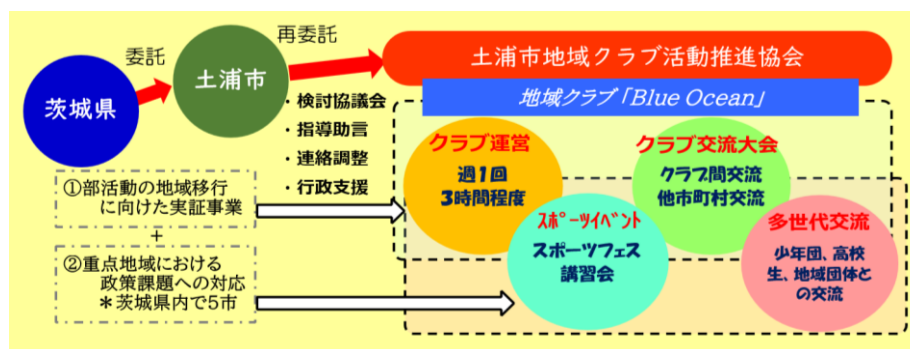
中学校数	8校 (含む義務教育学校1校)	全生徒数	3,163人
域内の部活動数	122部	実施した地域クラブ数	28クラブ
全体の指導者数	163人	全体の運営スタッフ数	167人
主な運営団体	土浦市地域クラブ活動推進協会 (行政主導で立ち上げた任意団体)		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、柔道、剣道、弓道、新体操、バドミントン		
平均的な活動回数	4回 / 月	年間参加会員	参加延べ人数 16,434人(28クラブ) 平均参加人数 18.8人/1クラブ
参加会費	0円/月 ※実証期間のため公費負担	主な活動場所	市内中学校、市武道館

取組の概要や成果

軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの通年実証を行い、10月からは柔道、剣道、弓道、新体操、バドミントンの5競技の実証を追加した。中学3年生の参加に係る課題や成果を確認したり、年度切り替えに係る会員・指導員の更新等、事務局業務の課題を明らかにすることができた。

また、地域クラブを支える体制の構築については、指導員の確保や学校部活動との連携・連動の面で学校と密な連携をとることで、多くの課題に取組むことができた。さらに、イベント事業を通じて幅広い世代や団体との交流を進めたことは、保護者を含む地域住民に「部活動地域展開」について理解していただくとともに、地域企業や団体との新たな関係性の構築を実現できたと考える。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 現在、古河市の運動部活動は、78部活が活動している。市内小中学校では生徒数の減少に伴い、部活動を生徒に望ましい形で継続していくことが厳しい状況にある。
- 生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保と、学校における働き方改革の実現を図る観点から、運動部活動の地域展開に向けた環境づくりを段階的に増やし、市の目標年度（令和9年度末）までに「休日部活動を地域展開する」ため、次年度においてもコーディネーターの配置を含む運営団体、実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を活用し、古河市の地域展開を順次進めていく。

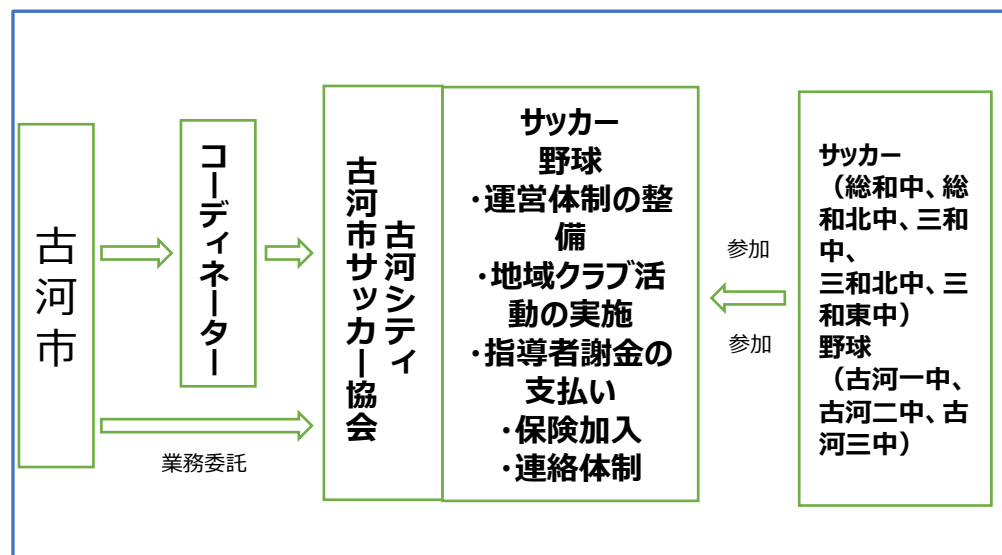
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	3,127人
域内の部活動数	78部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	サッカー（古河市サッカー協会） 野球（古河シティ株式会社）		
主な種目	サッカー、野球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：29人/クラブ
参加会費	300円/回	主な活動場所	サッカー（小堤サッカー広場） 野球（古河第二中学校）

取組の概要や成果

- 古河市における地域スポーツクラブ活動の実証事業は、学校部活動の地域展開を見据え、地域における持続可能なスポーツ環境の整備を目的として実施した。実証事業では、関係団体との連携を図りながら、指導体制の構築、活動場所の確保、参加者負担の在り方、運営体制の整備等について検証を行った。その結果、地域人材を活用した指導体制の構築や、学校施設の活用による活動環境の確保等、一定の成果が確認された。また、スポーツ推進委員や地域団体との連携により、地域全体で子どもたちのスポーツ活動を支える意識の醸成にもつながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数の減少により、部活動が成り立たないケースが増えている。具体的には、大会への参加を合同チームとして行ったり、部活動を閉鎖したりする状況が出ている。学校部活動ではなく、地域のクラブチーム等に所属し、活動している生徒も多い。

また、教職員にとって、部活動が長時間労働の原因の1つとなっている。

これらのことから、今後、学校部活動を継続していくことには課題があり、地域に運動や文化的活動に参加できる場をつくっていく必要があると言える。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,539人
域内の部活動数	54部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	石岡市教育委員会		
主な種目	陸上競技、剣道、軟式野球、サッカー、男子テニス、女子テニス		
平均的な活動回数	0.25回/月 (年間3回)	年間平均参加生徒実数	2年:13人/クラブ 1年:13.5人/クラブ
参加会費	800円/年 (保険料として)	主な活動場所	石岡・八郷運動公園 柏原サッカー場 旧城南中学校 八郷中学校

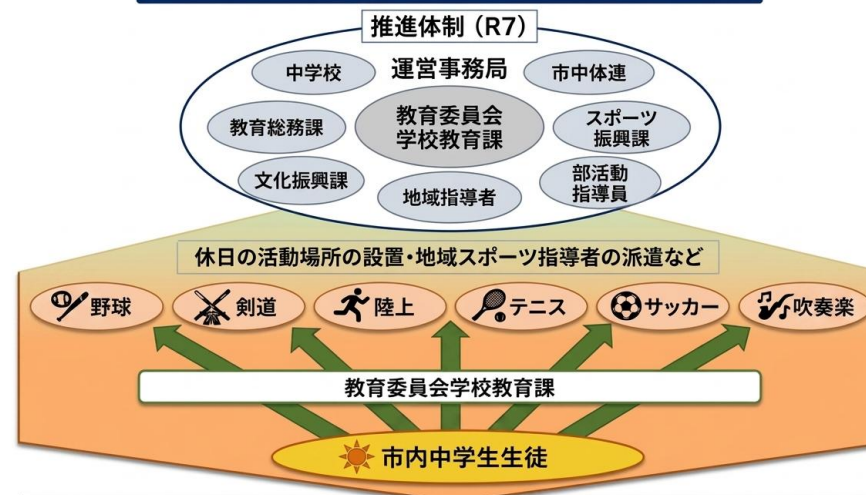
取組の概要や成果

スポーツ少年団での指導経験や学校部活動での指導経験のある方々、また、兼職兼業により指導を希望する教員に、指導者として登録していただき、質の高い活動が展開され、部員の技術力向上やモチベーションの維持向上が図られた。

中学校顧問との連絡調整を強化し、今年度は、スポーツ活動においては159名の参加者があった。各種目、各回とも多数の参加者があったため、相互にコミュニケーションをとりながら、バリエーションの高いメニューの中、充実した活動が展開された。

運営体制図

令和7年度石岡市の部活動地域展開イメージ図



今後の方向性

- ① R7～R8前半: 上記種目について、休日は月に1回の活動
(他種目は合同部活動による下地づくり)
- ② R8後半～R9前半: すべての種目について、休日は月に2回の活動
- ③ R9後半～: すべての種目について、休日は毎週活動

自治体の課題、現状

現在、龍ケ崎市の運動部活動は、軟式野球部、サッカー部、バスケットボール部（男女）、バレーボール部（男女）、ソフトテニス部（男女）、卓球部（男女）、柔道部、剣道部、弓道部、陸上部があり、全部で49運動部活動がある。生徒数も年々減っており、特に団体スポーツの将来的な継続は難しい。

令和7年度は、年度当初から野球部とサッカー部については平日まで移行し、サッカー部は中体連登録をして総体や新人戦に参加することができている。他の運動部については、令和7年10月から全ての種目において休日の地域展開を開始することができた。

課題としては、練習会場までの移動や種目によって参加生徒が少ない等挙げられるが、その都度関係者間で連携を図りながら改善し、改革を進めている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,779人
域内の部活動数	49部	実施した地域クラブ数	14クラブ
全体の指導者数	61人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	龍ケ崎市教育委員会、総合型地域スポーツクラブ、民間クラブ、スポーツ少年団		
主な種目	軟式野球、サッカー、陸上、バスケットボール、バレーボール、卓球、柔道、剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	市内中学校、市内運動施設等

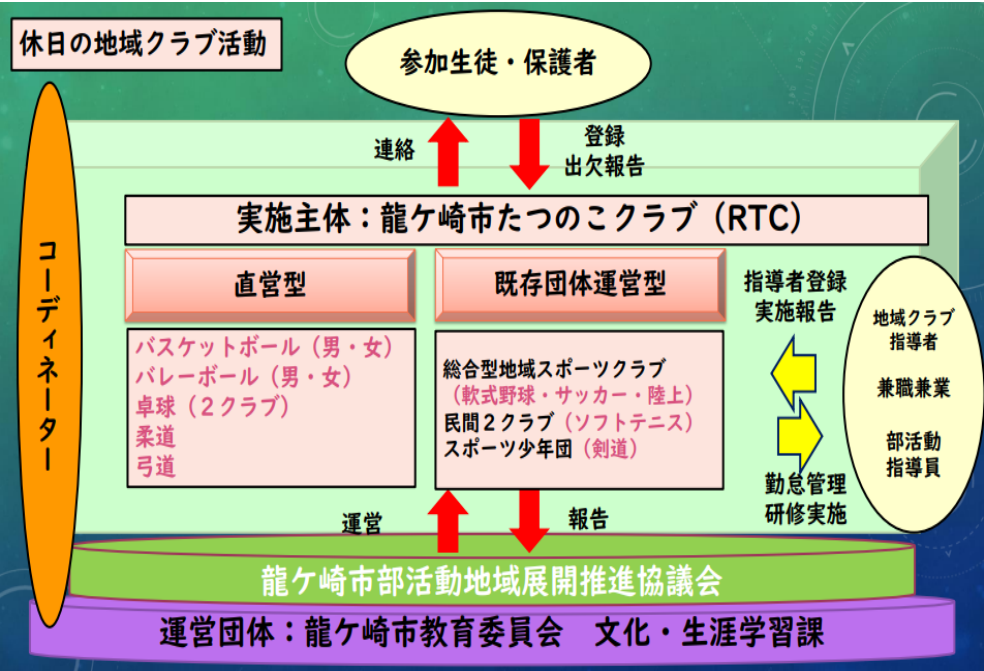
取組の概要や成果

全ての運動部活動で令和7年10月から地域展開できたことは一定の成果であるといえる。休日が地域クラブ活動になることで、学校にはない種目に取り組む生徒や引退した中学3年生が活動に参加する等、新たな価値を創出することができた。

また、生徒・保護者・顧問のアンケート結果からも、地域クラブ活動に対して肯定的な回答が多く、成果があったとみられる。

地域クラブ活動を実施しながら生じる課題に対しては、その都度対応策を講じながら運営してきたので、大きな混乱なく地域クラブ活動を継続することができている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 近年、深刻な少子化の進行により、現行の学校単位で活動する部活動の継続が困難になってきており、今後、子供たちがスポーツや文化活動を楽しむ機会が大きく減少してしまう恐れがある。
- 休日の地域クラブの取組の現状は、軟式野球、バレーボール、サッカー、バスケットボール（女子）の4種目に加え、ストレッチ等ケガしない体づくりを行う「常陸太田総合クラブ」を行政主導型として実施した。
- 地域において活動の機会を確保し、将来にわたり子供たちが地域でスポーツに継続して親しめる環境を構築していく必要がある。地域移行を進める上での課題は、指導者の人材確保と学校部活動との連携である。

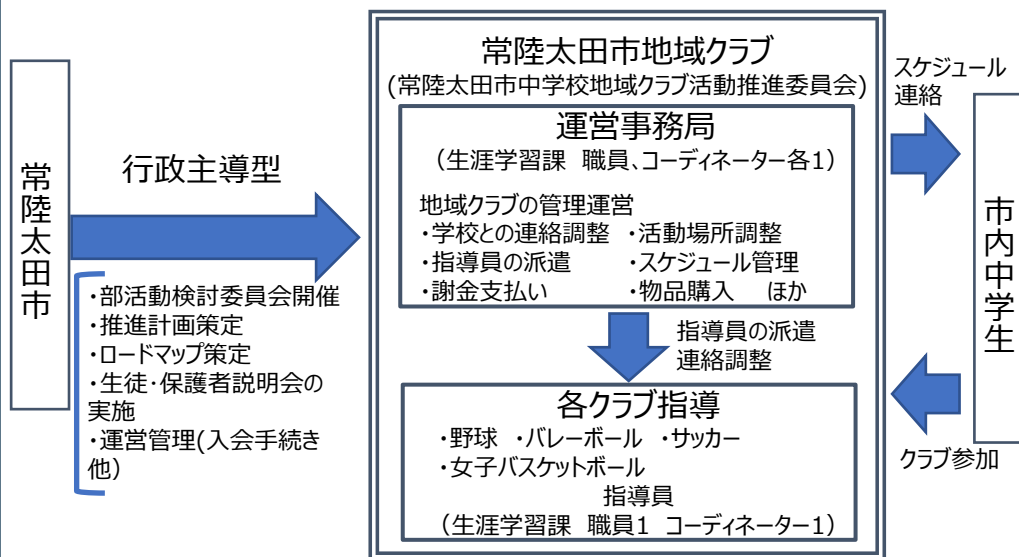
地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	76人
域内の部活動数	46部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	27人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	常陸太田市教育委員会（常陸太田市地域クラブ推進委員会）		
主な種目	野球、バレーボール、サッカー、バスケットボール（女子）		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 部活動の地域移行として、月2回程度、地域クラブ活動を実施することにより、教員が関わる部活動の実施回数を減少させることができた。
- 地域クラブ活動として、生徒を市内一カ所に集め開催することにより、練習の幅が広がったことに加え、他校生徒との交流が増え、生徒たちにとってスポーツを楽しむ機会となった。
- 事務局が練習に立ち会い、運営を行うことにより、実施状況の確認や指導員との活動内容についての打合せを行いながら、円滑にすすめることができた。

運営体制図



※常陸太田市教育委員会

自治体の課題、現状

本市の公立中学校は3校であり、生徒数は555名で年々減少傾向にある。学校単位での部活動だけでは競技の継続や大会出場を維持することが難しくなっている。

本市の学校規模と部活動の現状を踏まえれば、「総合スポーツクラブ型」ではなく、現状の地域資源を最大活用する「合同部活動型」や「地域展開型」が現実的ではある。ただし、段階的な試みと評価を通じて、地域の資源を最大限に引き出しつつ、生徒一人ひとりにとって、より良いものを模索していきたい。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	555人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	スポーツ少年団、合同部活動型		
主な種目	柔道、サッカー、バスケットボール、軟式野球等		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	競技により異なる	主な活動場所	市内公共施設

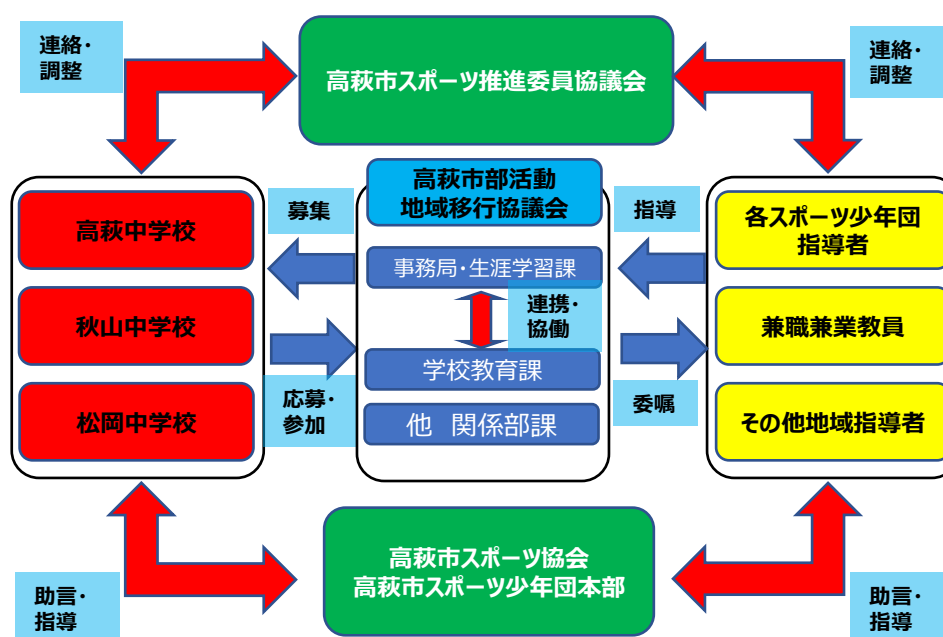
取組の概要や成果

合同部活動型のサッカーとバスケットボールは、市内3校の合同チームとして県大会に出場し、それぞれ準優勝と3位の成績を収めることができた。学校単位ではチーム編成が困難な状況にあったことを考えると、上位大会へ参加できたこと、その中で入賞できた喜びは貴重な経験となった。

地域展開型の柔道は、スポーツ少年団が受皿となり、「中学校体育大会における参加資格の特例」により中学校体育大会に参加し、県大会準優勝の成績を収めることができた。

未だ形式は様々だが、生徒たちが頑張れる環境の確保が必要と思料する。

運営体制図



自治体の課題、現状

年々生徒数が減少してきたこと、様々な競技クラブの活動が活発化してきたこともあり、中学校で運動部に入部する生徒が激減してきており、地域クラブもそれに伴い複数校での設立がなされてきている。

生徒数の減少、様々な競技のクラブに所属する生徒の増加により、各部の部員数が減少しているため、団体種目では単独校での参加が難しい。

総合型のスポーツクラブがなく、市教育委員会が主導する形の「行政主導型」で地域移行を進めているが、運営主体がないため担当課の業務量が増大してしまう。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	859人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	57人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	市教育委員会		
主な種目	体操、卓球、軟式野球、ソフトテニス、柔道、陸上、バレーボール、バスケットボール、剣道、バドミントン、サッカー		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

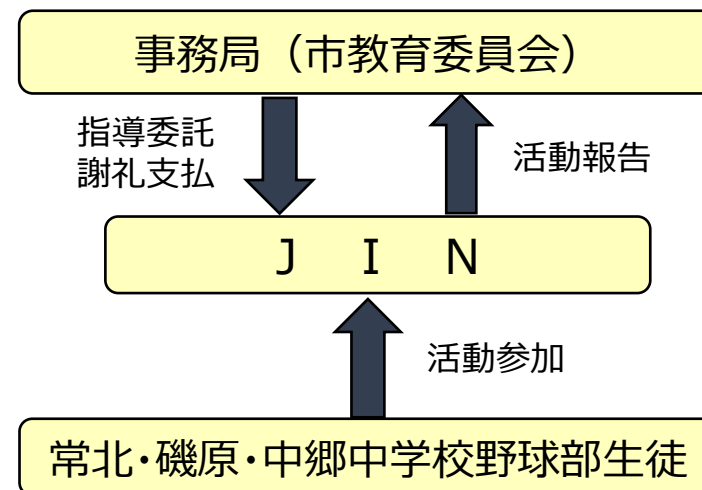
令和7年度は兼職・兼業の教員や既存のクラブ、少年団、スポーツ協会の方々に協力を得ながら、新人戦後に全ての運動部活動が地域クラブへの地域展開が開始できた。

筑波大学の長谷川准教授をオブザーバーとして、部活動の地域移行に関する検討委員会を年3回開催した。

令和7年度も、市の補助により保護者から参加費を徴収せずに実施した。

令和8年度は吹奏楽および学校部活動にはない弓道が年度当初から地域クラブを開始することとなる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現在市内には、中学校が5校、義務教育学校が1校あるが、少子化の影響と部活動の自由参加により部員数が減少傾向にある。チームとしての参加人数に達しない学校は、他校との合同チームで参加している状況である。また、部員減少から学校として部活動数の見直しを進め、新入生の募集を行わない部活動も出てきた。やりたい活動の募集停止を受け、市外のクラブに所属する生徒も出ている。一昨年から2つの部活動が廃部となる。また、競技経験のない教員の指導に係る負担や長時間労働など指導者の負担も増している。
- ・令和6年度から市教委直営のカサマジニアクラブを設置し、55部活動の内51部活動が休日学校から地域に移行したが、残りは指導者確保ができないため活動できない状況である。
- ・指導者の新たな掘り起こしが重要である。

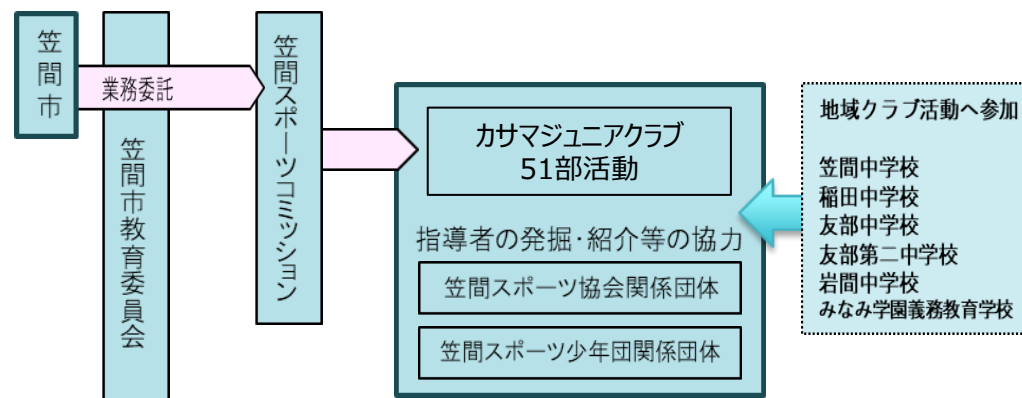
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,758人
域内の部活動数	55部	実施した地域クラブ数	51クラブ
全体の指導者数	84人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	教育委員会直営 カサマジニアクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、陸上、相撲、ゴルフ		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市内6中学校

取組の概要や成果

- ・カサマジニアクラブ設置（51クラブ登録（予定含む）・99名指導者登録）
- ・地域部活動展開検討委員会を開催（年3回実施）
- ・市内中学校・義務教育学校への説明会実施（指導者として教員登録62名）
- ・市内ゴルフ場でのクラブ活動実施（ゴルフ）
- ・保護者対象説明会実施（現1/2年生保護者、R7年度新入生保護者へ）
- ・中体連との部活動移行会議（サッカー、R8年度に向けた方向性確認）

運営体制図



- ・地域部活動移行検討委員会を開催
- ・カサマジニアクラブ活動の運営
- ・カサマジニアクラブ指導者の管理・指導（報告書確認・研修会）
- ・競技別地域部活動移行会議

自治体の課題、現状

- 人口減少等の地域全体の課題
種目によっては学校単位でチームが組めない
- 地域移行の取組の現状
徐々に拡大しているが、事業の内容把握が困難、周知徹底、兼職兼業が多い。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,127人
域内の部活動数	79部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	取手市教育委員会 スポーツ振興課		
主な種目	軟式野球、剣道、空手道、バレーボール、バスケットボール、柔道		
平均的な活動回数	4回/月	会員数	280人
参加会費	なし	主な活動場所	各学校

取組の概要や成果

- 実証事業を実施することで、クラブ運営に必要経費や、人員の体制について見通しを立てることができた。
- 実証事業の実施により、生徒、保護者、教員に対し理解が進んできた。
- 令和8年度からは、市内6中学校のすべての部活動の休日の活動を地域に移行する予定である。将来を担う子どもたちのためにも、市、学校、生徒、保護者、各種関係団体とも十分に連携し、市をあげて支援体制を整備することで、よりよい地域クラブを作っていく。

運営体制図

スポーツ振興課（運営主体）

種 目	チーム名
軟式野球（男・女）	取手ブレイブベースボールクラブ(東部)
	取手ウエストベースボールクラブ(西部)
バスケットボール（男子）	藤代南・藤代バスケットボールクラブ
バスケットボール（女子）	藤代・藤代南バスケットボールクラブ
バレーボール（女子）	藤代南バレーボールクラブ
柔道（男・女）	柔道クラブTORIDE
剣道（男・女）	藤代剣道クラブ
	取手二中剣道クラブ
	取手一中剣道クラブ
空手道（男・女）	取手二中空手道クラブ
吹奏楽	取手二中吹奏楽くらぶ
吹奏楽	藤代南吹奏楽クラブ
8 種目	1 2 クラブ

自治体の課題、現状

今年度の実証事業では、野球、男子バレーボール、バドミントンの3種目を実施。当初予定していたサッカーは人数が集まらず実施しなかった、種目は男子バレーボールに変更した。バドミントン、男子バレーボールに関しては、参加者数が、1桁が続いたことがあった。この原因として、実証事業を実施した土日に部活動も同時に実施されていたことがあげられる。このことから、学校との調整が必要不可欠であると考え、体験会の日には学校部活動を自粛してもらい実施した。その結果313名の参加者に体験していただくことができた。今後も引き続き部活動の地域展開を着実に浸透させていきたい。

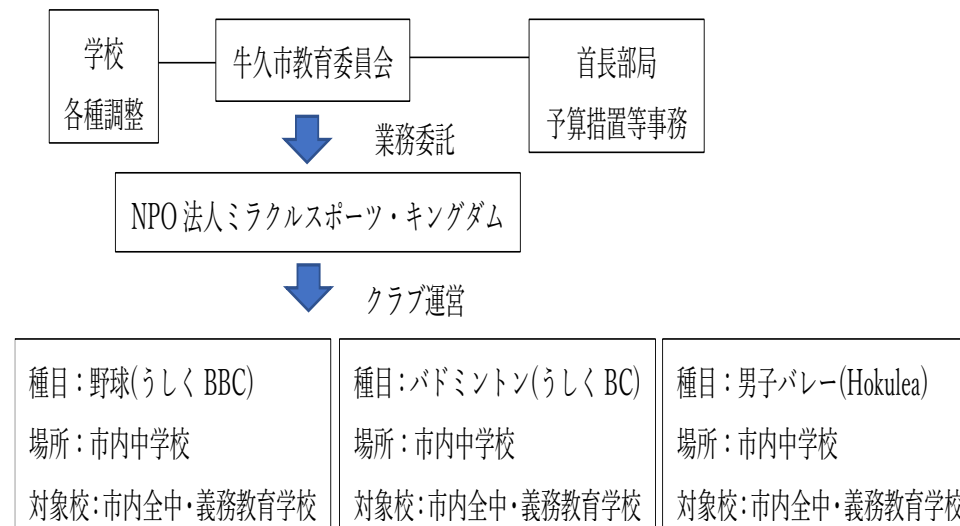
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,133人
域内の部活動数	56部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	NPO法人ミラクルスポーツ・キングダム、うしくBBC、うしくBC		
主な種目	野球・バドミントン・男子バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	1,000円～/月	主な活動場所	ひたち野うしく中学校 牛久南中学校

取組の概要や成果

市区町村間の担当者連絡会やシンポジウム・研修会に定期的に参加することで、情報共有や課題協議の機会を確保し、好事例や先進的取組の横展開を推進した。競技団体・文化芸術団体・関係機関との継続的な連携により、専門的知見の活用、人材確保、安全管理体制の充実、緊急時対応の強化が図られ、地域クラブ活動の安全性と持続可能性が向上した。指導者派遣や人材バンクの活用により、モデル事業種目は年間を通した指導者確保が可能となり、その他種目も徐々に人材が集まりつつある。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 都市開発により生徒数が増加している学校と、生徒数が減少傾向にあって既にチーム編成等に課題を抱えている学校では課題感が異なることや、市域が広く、担い手の確保にばらつきがあることから、市内の地域展開を一体的に進めていくことが難しい。
- 現状の学校部活動の目標が中体連大会に置かれており、地域展開に対する課題感の中心が大会出場要件に係るものが多い。
- 地域展開の進捗差による不公平感が既に発生しており、リソースにも地域差があるなかで、どのようにこれを埋めていくのが課題。

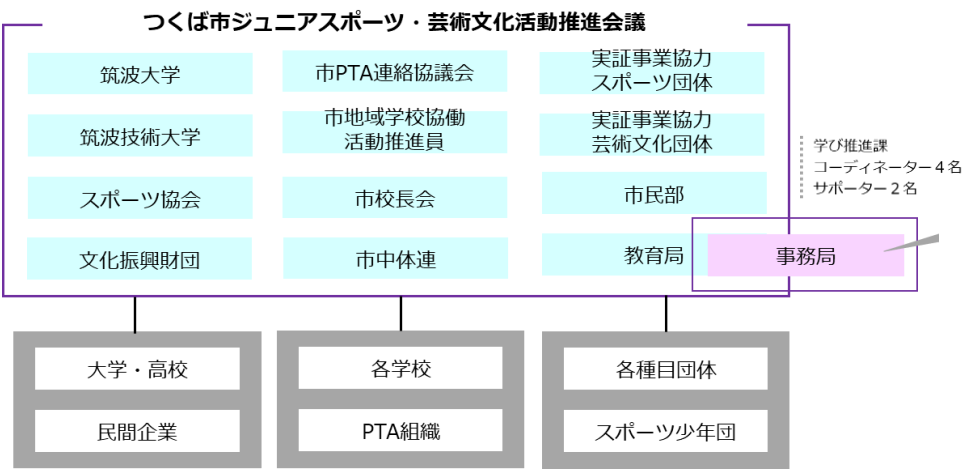
地域クラブ活動等の概要

中学校数	18校	全生徒数	6,689人
域内の部活動数	173部	実施した地域クラブ数	不明 (実証事業48活動)
全体の指導者数	112人	全体の運営スタッフ数	不明
主な運営団体	スポーツ少年団、保護者組織、協議会（NPO法人）、民間企業		
主な種目	野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、サッカー、陸上 等		
平均的な活動回数	8回/月 (休日のみ2～平日も含め週4)	年間平均参加生徒実数	団体による
参加会費	500～5,500 円/月 (団体による)	主な活動場所	学校体育施設

取組の概要や成果

- つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議を設置し、部活動地域展開に関すること及びジュニア期におけるスポーツ・芸術文化活動の在り方について多様なステークホルダーの声を拾いながら検討する場ができ、休日の地域展開へ向けた運営体制及び方向性を決定できた。
- 市が実施する交流大会において、独自企画を取り入れることで、参加者のみならず、運営者も楽しみながら企画運営でき、継続的な取組につながるようにした。
- 地域クラブの認定制度を創設し、場所の確保や質の担保につなげた。

運営体制図



つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議において、意見聴取を実施し、事務局が方針を決定のうえ、関係機関への周知等は全体で実施。

自治体の課題、現状

本市においては、8校の公立中・義務教育学校があり、生徒3,612人で118部活が活動している。近年では、中体連の大会に合同チームで参加する部活動や、新入部員を募集しない部活動も生じているため、スポーツ、文化芸術活動の環境整備が急務である。

バレーボール教室は9月末までを実証事業として実施し、10月からは地域クラブとして自主運営として活動を行っている。令和8年4月から休日の学校部活動の地域展開に向けて、各地域クラブ団体の環境整備や生活困窮家庭への支援等、様々な課題をひたちなか市として推進していく必要がある。

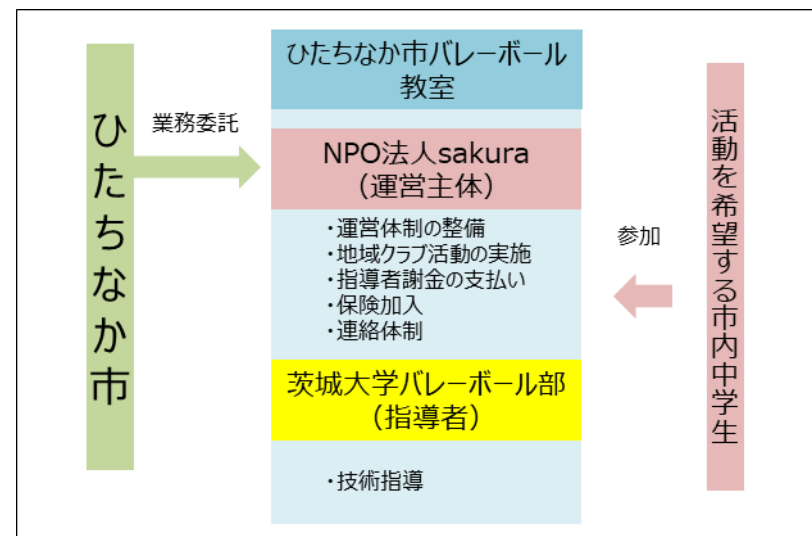
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	3,612人
域内の部活動数	118部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	特定非営利活動法人Sakura		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：62人/クラブ 1年：49人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	美乃浜学園体育館

取組の概要や成果

- 取組としては、地域クラブとして大会に参加することを目的としない、生徒がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することを目指す。
- 体制としては、運営をNPO法人Sakuraに業務委託、指導者を茨城大学バレーボール部から派遣して本教室を行った。また、会場を美乃浜学園体育館を活用した。
- 参加生徒を対象としたアンケートでは、ほとんどの生徒が教室への参加に肯定的な回答を示し、約88%が技能向上を実感したと回答した。これらの結果から、本事業が参加生徒にとって有意義な活動であったと考えられる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 少子化の進行により生徒数が年々減少し、学校単独での部活動運営が困難となっており、合同チームでの活動を余儀なくされているケースが増加している。
- 自治体の財政的制約により、部活動の運営や環境整備に十分な資源を確保することが難しくなっている。
- 公共交通機関が限られている地域特性から、生徒の移動手段が保護者による送迎に依存しており、活動機会の制約や保護者負担の増加が課題となっている。

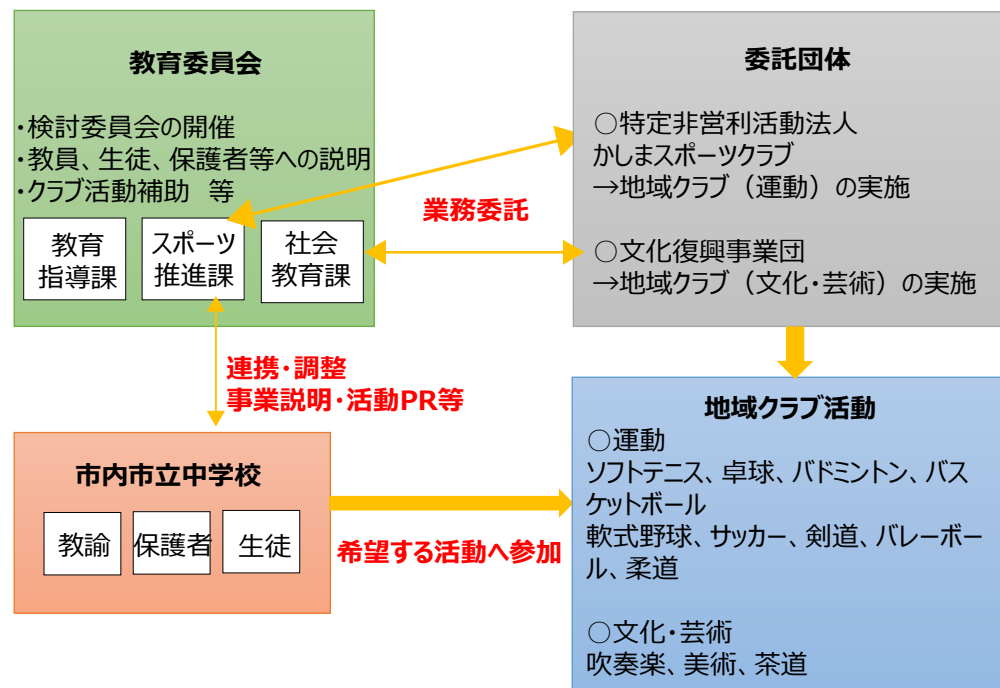
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,403人
域内の部活動数	49部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	40人
主な運営団体	NPO法人かしまスポーツクラブ（かしま地域クラブ）		
主な種目	ソフトテニス、卓球、バドミントン、バスケットボール、軟式野球		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	6名程度
参加会費	500円/回	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 学校の枠を超えた地域クラブ体制の構築を進め、持続可能な活動環境の整備を図った。
- 地域人材や民間団体等と連携し、指導体制の確保や活動の質の向上を目指し、年間を通して安定的な活動が実施できた。
- 昨年度に引き続き、学校部活動9種目の地域クラブ整備を進め、PR動画などを積極的に活用することで、かしま地域クラブでは5種目の受け入れ体制を構築し延べ888人が参加した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数545名で34部活動が活動している。部活動によっては、全ての学校に入っていないこともあるので、生徒によっては、希望する部活動に入っていないこともある。また、生徒数の減少により、学校単独で実施することができず、市内や市外の中学校と合同で実施している部活動もある。教員の働き方改革の一環として、本市においても部活動地域移行を進めることで、生徒が希望する部活動に加入し、専門的な技術指導を受け、生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができるようにしていく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

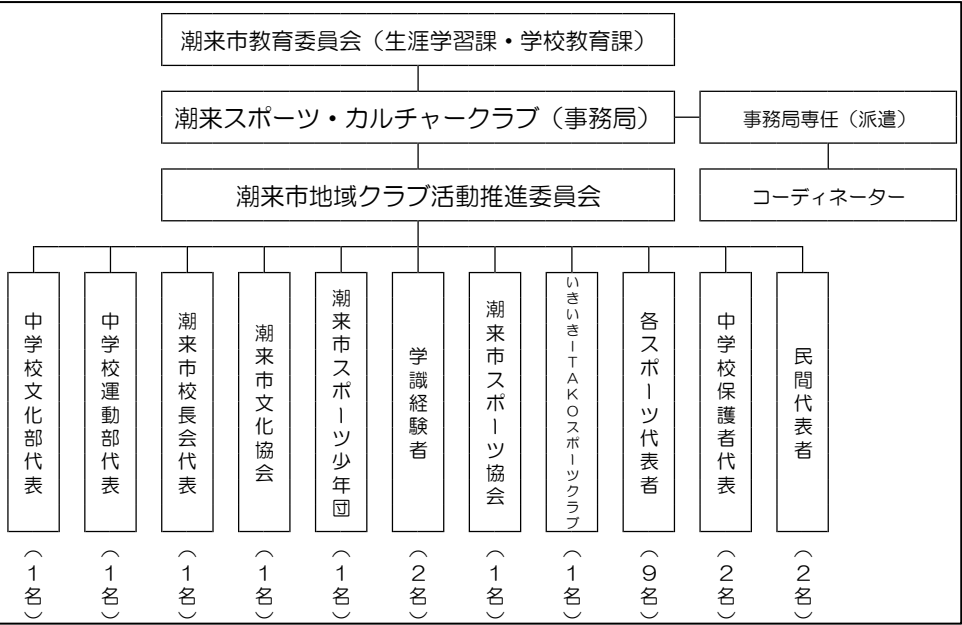
中学校数	4校	全生徒数	545人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	40人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	剣道、卓球、バスケットボール、サッカー		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：-人/クラブ 2年：64人/クラブ 1年：60人/クラブ
参加会費	-円/月	主な活動場所	中学校施設、社会教育施設

取組の概要や成果

部活動地域展開の試行として、剣道部、卓球部、サッカー部、バスケットボール部の土日の練習において地域クラブ活動を実施した。剣道部や卓球部については試合の引率等も地域クラブ指導者が行った。

活動に参加した生徒からは他校の生徒と交流できるのが楽しい等の意見があり、休日のクラブ活動への満足度は高いものとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 守谷市の中学生は減少しておらず、ほとんどの学校部活動は学校単位で活動可能である。
- ・ 地域移行の取組の現状は、「守谷市部活動地域移行推進プラン」を策定し、令和5年度から令和7年度を改革推進移行期間と定め、地域移行が可能な休日部活動から段階的に地域移行を行っている。受皿となる地域クラブについては、市から業務委託している一般社団法人守谷市スポーツ協会が守谷スポーツ文化クラブ（MSCC）を運営している。
- ・ 地域移行を進める上での課題は、指導者及び財源確保である。

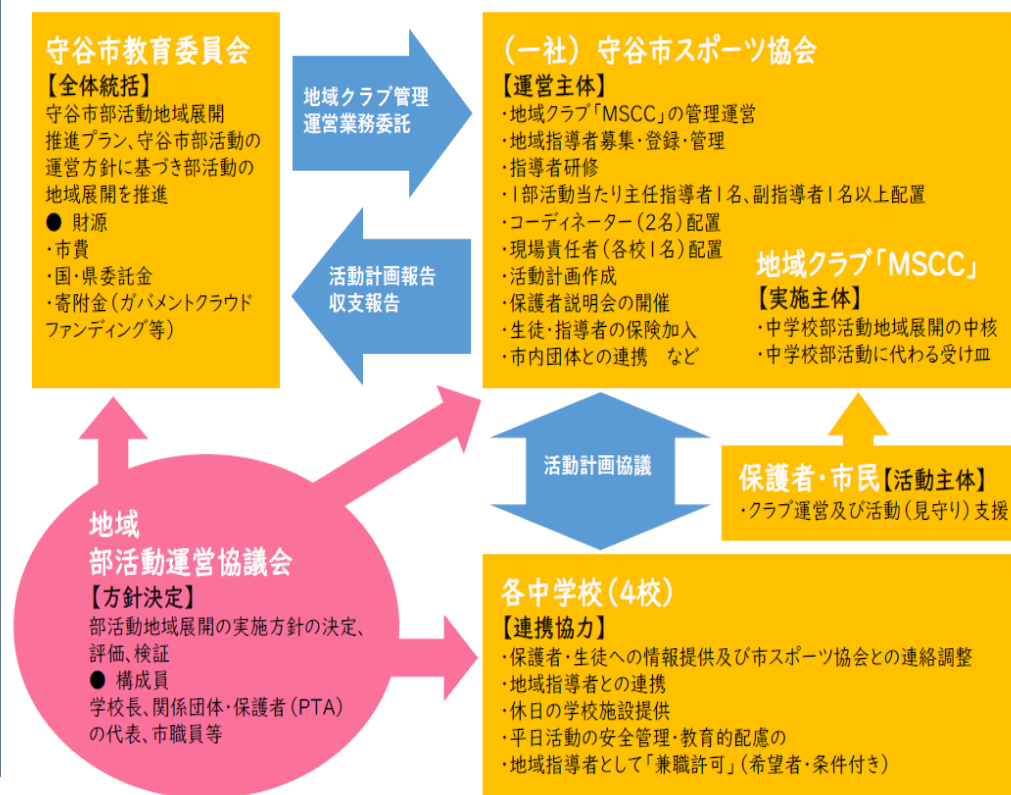
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,889人
域内の部活動数	54部 (スポーツ44部)	実施した地域クラブ数	25クラブ
全体の指導者数	81人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	一般社団法人守谷市スポーツ協会		
主な種目	女子バレーボール、男子・女子ソフトテニス、男子・女子卓球、柔道、サッカー、女子バスケットボール、男子・女子ハンドボール、バドミントン、野球、剣道部、男子・女子バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	守谷中学校 愛宕中学校 御所ヶ丘中学校 けやき台中学校

取組の概要や成果

- ・ 財源確保のため、令和5年度から実施している、ふるさと納税型クラウドファンディングで個人から寄付金を集めた。また、令和7年度重点事業による「企業版ふるさと納税」の実施をし、企業からも寄付金を集めた。
- ・ 改革推進移行期間が終了するため、令和8年度からの令和13年度までの改革実行期間の「守谷市部活動地域展開推進プラン」を策定した。
- ・ 令和8年度から開始する、認定地域クラブの取扱要綱、クラブ運営費、クラブの大会補助について検討し、策定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 常陸大宮市では、令和7年9月より市内4中学校、4部活動において、地域クラブ活動を開始した。さらに、同年11月より5部活動を加え現在8部活動13クラブが活動している。
- 参加生徒数や指導者数の確保、クラブへ行く交通手段、受益者負担額や徴収方法等が課題としてあげられる。さらに、地域クラブ活動と学校部活動の両立と大会参加が大きな課題となっている。

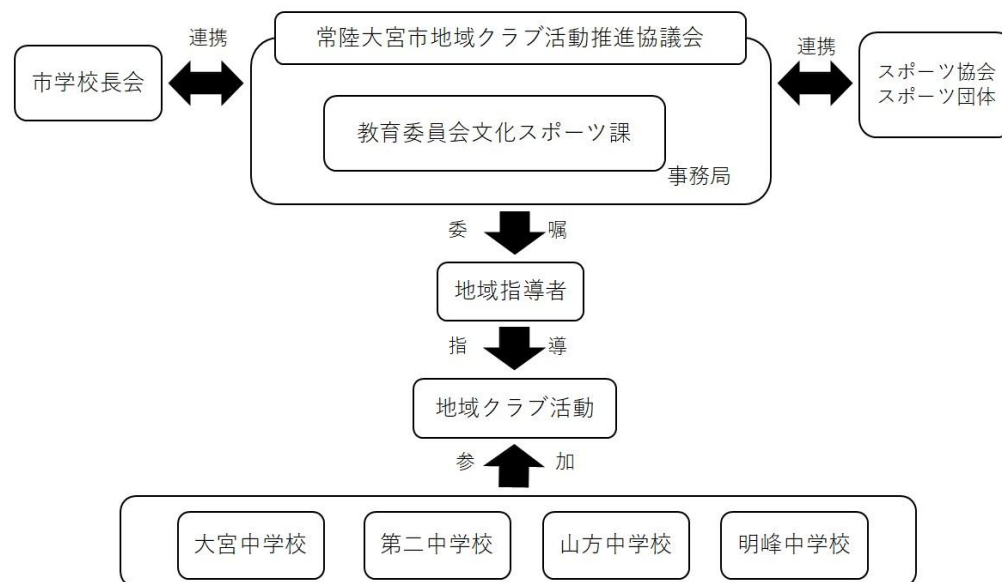
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	778人
域内の部活動数	29部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	52人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	常陸大宮市教育委員会文化スポーツ課スポーツ振興グループ		
主な種目	野球、サッカー、ソフトボール、バスケットボール他		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人 2年：6人 1年：5人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校、社会体育施設

取組の概要や成果

- 常陸大宮市では毎月第2、4土曜日に各学校体育館や社会体育施設にて活動を行っている。
- 自校以外の各中学校生徒との交流があり、地域クラブ活動間や、他市町村との練習試合等により活躍機会の創出が期待できる。
- 学校部活動である9種目を13クラブにて活動しており、部活動に加入しているうちの約60%の生徒が地域クラブ活動に登録している。
- 令和7年度に関しては、活動日を柔軟に対応することで、活動日の確保を優先的に行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内の中学校5校の生徒数は、平成27年から17%程度減少している。生徒数の減少により、団体競技の部活動が成り立たないことや、限られた部活動しか維持できないなどの課題が生じている。市内中学校の部活動数も減少が続いており、今年度運動部2部が廃部となっている。

野球やサッカーなどについては他校と合同で大会へ出場したり、拠点校方式として他校の生徒を受け入れている。

令和7年度は、軟式野球部と剣道部について、月2回の地域での活動を実施したところである。今後も他の競技へ拡大していく必要がある。

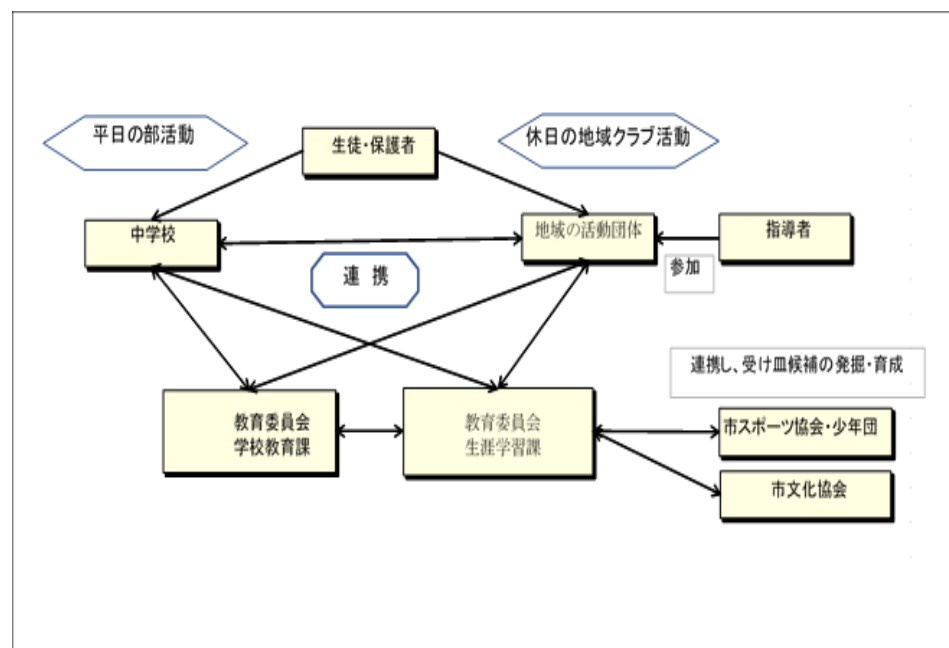
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,235人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	26人
主な運営団体	地域活動団体		
主な種目	剣道、軟式野球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：4人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	0～3,000 円/月	主な活動場所	中学校 他

取組の概要や成果

- 今年度新たに剣道について、月2回学校の部活動を休止して、各団体の活動への参加を促した。
- 剣道は、もともと団体に所属している生徒も一定数いるため、団体での活動に戸惑いなく参加できたことで、参加率も約7割となった。
- 今年度取組を行った剣道の活動に参加した生徒からは、休日の活動への満足度は高い結果が得られた。
- 団体によって参加する生徒数にバラつきがあった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 部活動を取り巻く状況
- 市内4中学校で部活動部員数・生徒数が人口減少に比例して減少傾向にある。
 - 部員数の減少加速により、学校は部活動数を削減、顧問が兼部するケースも。
 - 部員数不足により、練習環境が整わない部活動がある。
 - 部活動数の減少は、スポーツ・文化芸術活動の選択肢減少につながっている。
- 稲敷市の現状の取組
- 令和元年8月に「稲敷市部活動の在り方に関する活動方針」を策定し、部活動指導員の任用・配置や研修を実施。令和4年には「稲敷市部活動検討委員会」を設置し、部活動の円滑な運営と教員負担軽減、地域移行方針の策定を進めている。

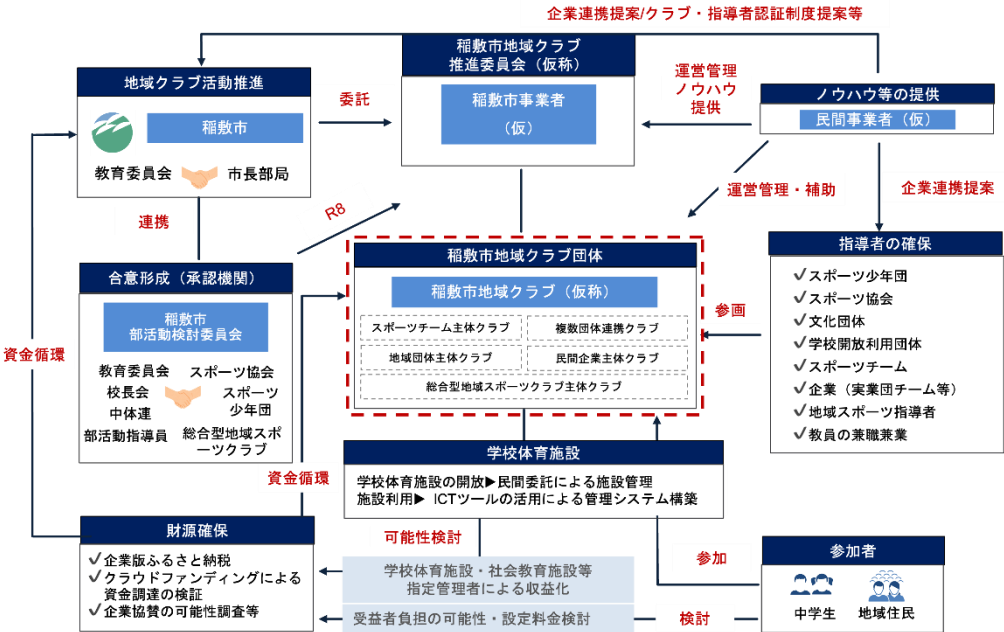
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	706人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	稲敷市教育委員会		
主な種目	軟式野球、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 0人/クラブ 2年： 15人/クラブ 1年： 8人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市内公立学校

取組の概要や成果

- 本年度は、前年度までの検討内容を踏まえ、地域クラブの立ち上げ及び運営を実践するフェーズへと移行した。
- 実証事業として2クラブ（軟式野球・陸上競技）の設立・運営を開始。
 - 利用者へのアンケート調査や現地視察を通じて運営上の課題を抽出。
 - 年3回の検討委員会を開催し、学校・地域スポーツ団体等の関係者と協議を重ね、今後の方向性について合意を得る。
 - 入会フローや地域クラブの認定要件を策定。
- 次年度以降の地域展開の加速化に向けて、制度設計と運営ノウハウの蓄積という、確かな成果を得ることができた1年であった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 地域展開の取組の現状は、令和6年度9月から5団体、令和7年度は8団体を加え13団体で実証事業を進めることができた。ただ、令和7年度も文化部の実証事業はできていないのが現状である。
- 地域展開を進める上での課題は、指導者の問題である。現在は、クラブ指導者は、教職員以外で9人、ボランティアスタッフが2人であり、ほとんどが教職員に頼っているのが現状である。今後は、各クラブ活動に教職員以外の指導者を増やすことができるかが課題である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	924人
域内の部活動数	35部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	77人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	NEXUSかすみがうら		
主な種目	軟式野球クラブ、霞ヶ浦サッカークラブ、霞ヶ浦ソフトテニスクラブ、男子ハンドボールクラブ、柔道クラブ、千代田剣道クラブ、ゴルフクラブ他		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	各中・義務教育学校

取組の概要や成果

- 13団体で、実証事業をスタートし、月4回を行うクラブが多く見られ、途中で当初予算を多く使い、後半は、セーブしながら実証事業を行うことができた。さらに、ハンドボールクラブは、来年度へ向け、6年生を対象に体験会を実施することができた。

運営体制図

